

平成23年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年11月10日

上場会社名 株式会社フジックス 上場取引所 大
 コード番号 3600 URL http://www.fjx.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 藤井 一郎
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 山本 和良 TEL 075(463)8111
 四半期報告書提出予定日 平成22年11月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第2四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第2四半期	2,993	41.0	△8	—	18	—	275	—
22年3月期第2四半期	2,123	△18.0	△152	—	△173	—	△191	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第2四半期	39 92	—
22年3月期第2四半期	△27 75	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第2四半期	9,926	8,549	83.1	1,196 25
22年3月期	9,744	8,505	83.9	1,185 31

(参考) 自己資本 23年3月期第2四半期 8,247百万円 22年3月期 8,171百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	00 00	—	12 50	12 50
23年3月期	—	00 00	—	—	—
23年3月期(予想)	—	—	—	12 50	12 50

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通期	6,147	28.1	△97	—	△55	—	159	—	23 09	

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P. 3 「その他」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 有

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年3月期2Q	7,340,465株	22年3月期	7,340,465株
23年3月期2Q	446,389株	22年3月期	446,191株
23年3月期2Q	6,894,160株	22年3月期2Q	6,894,908株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

- ・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）2ページ「1. (3) 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	P. 2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	P. 2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	P. 2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	P. 2
2. その他の情報	P. 3
(1) 重要な子会社の異動の概要	P. 3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	P. 3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	P. 3
3. 四半期連結財務諸表	P. 4
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 4
(2) 四半期連結損益計算書	P. 6
(3) 継続企業の前提に関する注記	P. 8
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	P. 8

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による景気刺激策の効果などにより、緩やかな回復傾向を維持してきましたが、一方で米国経済の減速懸念、円高の進行や株価の下落などにより、再び国内景気の先行きに対する警戒感も強まり、今夏の記録的な猛暑や残暑の影響もあって、引き続き個人消費はまだら模様で、節約志向や低価格志向にも大きな変化が見られません。

縫い糸市場におきましては、日本向け衣料品の生産が日本、中国ともに昨年の最悪期を脱して回復傾向であったことから、縫い糸の受注も増加しましたが、夏場以降は、記録的な猛暑や残暑の影響もあって、衣料、手作りホビー両分野共に消費マインドは低下し、再び先行きが不透明な状況となりつつあります。

このような状況の中、当社グループは、昨秋加えた新たな国内連結子会社2社および中国の連結子会社4社と共に、ひたすら当社グループの対処すべき課題を推進しております。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は、上述の国内連結子会社2社の売上高が加わったこともあり、2,993百万円（前年同期比41.0%増）となりました。

また利益面につきましては、一昨年実施した国内生産拠点統合に伴う生産設備の償却費負担や国内連結子会社で経費負担が引き続き大きいものの、当社および中国連結子会社における売上高の増加や工場操業度の上昇、経費の増加抑制、為替変動の影響による増益要因もあり、営業損失は、8百万円（前年同期は152百万円の損失）、経常利益は、18百万円（前年同期は173百万円の損失）となりました。

なお第1四半期決算短信にも記載の通り、資産除去債務会計基準適用による影響額109百万円を特別損失に計上しましたが、一方で棚卸資産の評価方法の変更に伴う影響額356百万円を特別利益に計上したため、四半期純利益につきましては、275百万円（前年同期は191百万円の損失）と大幅な増益となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて182百万円増加し、9,926百万円となりました。主な増減は、流動資産では、現金及び預金の増加326百万円、受取手形及び売掛金の増加83百万円、固定資産では、有形固定資産の減少110百万円、投資有価証券の減少130百万円などがありました。

負債は、前連結会計年度末に比べて137百万円増加し、1,377百万円となりました。主な増減は、固定負債では資産除去債務の計上133百万円などがありました。

純資産は、前連結会計年度末に比べて44百万円増加し、8,549百万円となりました。主な増減は、利益剰余金の増加186百万円、評価・換算差額等の減少111百万円などがありました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成23年3月期通期連結業績につきましては、引き続き消費者の節約志向や低価格志向など、円高、株安下での先行き懸念を背景とした個人消費の動向、改善が望まれる日中関係や中国における雇用環境と縫製業の動向など、当業界に影響を及ぼす諸要因はいずれも不透明ですが、当社グループといたしましては、引き続きグループの対処すべき課題に全力で取り組んでまいります。

これにより通期の業績予想につきましては、前回発表予想（平成22年8月9日発表）から変更はありません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

1. 簡便な会計処理

① 棚卸資産の評価方法

連結子会社の棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

② 繰延税金資産の回収可能性の判断

前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックスプランニングを利用する方法によっております。

2. 特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の適用

1. 「資産除去債務に関する会計基準」等の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、当第2四半期連結累計期間の営業損失は4,463千円増加、経常利益は4,463千円減少及び税金等調整前四半期純利益は114,218千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は132,125千円であります。

2. 「棚卸資産の評価に関する会計基準」の適用

第1四半期連結会計期間より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成20年9月26日）を適用し、親会社の製品、仕掛品及び原材料の評価方法を後入先出法から総平均法に変更しております。

これにより、当第2四半期連結累計期間の営業利益及び経常利益は88,895千円減少し、税金等調整前四半期純利益は267,631千円増加しております。

3. 表示方法の変更

①「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令（平成21年3月24日 内閣府令第5号）の適用により、当第2四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

②前第2四半期連結累計期間において区分掲記していた「固定資産売却損」（当第2四半期連結累計期間60千円）は、金額が僅少となったため、当第2四半期連結累計期間において特別損失の「その他」に含めて表示しております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,881,897	2,554,960
受取手形及び売掛金	1,494,952	1,411,299
商品及び製品	1,189,762	1,201,769
仕掛品	975,619	908,492
原材料及び貯蔵品	357,842	373,643
その他	69,864	87,798
貸倒引当金	△18,924	△22,130
流動資産合計	6,951,013	6,515,834
固定資産		
有形固定資産	1,655,783	1,766,637
無形固定資産	82,074	92,351
投資その他の資産		
投資有価証券	749,869	880,200
その他	489,657	491,046
貸倒引当金	△1,879	△1,782
投資その他の資産合計	1,237,647	1,369,464
固定資産合計	2,975,505	3,228,452
資産合計	9,926,518	9,744,286
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	386,278	321,404
短期借入金	56,830	59,154
未払法人税等	13,428	12,365
賞与引当金	65,076	65,798
その他	286,375	296,571
流動負債合計	807,989	755,294
固定負債		
退職給付引当金	104,024	113,317
役員退職慰労引当金	151,296	140,646
資産除去債務	133,266	—
その他	180,687	230,019
固定負債合計	569,274	483,983
負債合計	1,377,263	1,239,277

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	923,325	923,325
資本剰余金	758,014	758,014
利益剰余金	6,619,930	6,433,605
自己株式	△105,585	△105,533
株主資本合計	8,195,684	8,009,411
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	86,181	156,781
為替換算調整勘定	△34,800	5,665
評価・換算差額等合計	51,381	162,447
少数株主持分	302,189	333,150
純資産合計	8,549,255	8,505,008
負債純資産合計	9,926,518	9,744,286

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
売上高	2,123,003	2,993,967
売上原価	1,534,055	2,146,895
売上総利益	588,948	847,071
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	48,538	63,249
販売促進費	83,377	79,598
広告宣伝費	7,410	5,592
役員報酬	23,360	44,004
給料及び手当	226,950	268,765
従業員賞与	14,800	20,916
賞与引当金繰入額	37,657	39,085
役員退職慰労引当金繰入額	7,800	10,650
退職給付費用	24,201	17,918
法定福利費	38,977	50,416
旅費及び交通費	23,224	24,241
賃借料	13,210	20,666
支払手数料	28,420	37,336
減価償却費	43,747	32,902
研究開発費	29,444	28,903
その他	90,164	111,162
販売費及び一般管理費合計	741,286	855,409
営業損失(△)	△152,338	△8,337
営業外収益		
受取利息	6,893	4,047
受取配当金	5,289	9,521
為替差益	—	6,117
不動産賃貸料	5,363	5,117
受取奨励金	—	10,440
その他	7,677	8,028
営業外収益合計	25,224	43,271
営業外費用		
支払利息	2,591	2,137
不動産賃貸原価	1,481	2,416
貸倒引当金繰入額	30,163	150
有価証券評価損	—	9,773
為替差損	10,974	—
その他	1,366	1,459
営業外費用合計	46,577	15,937
経常利益又は経常損失(△)	△173,692	18,995

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
特別利益		
固定資産売却益	—	23,403
棚卸資産会計基準の適用に伴う影響額	—	356,526
貸倒引当金戻入額	4,317	3,340
特別利益合計	4,317	383,271
特別損失		
固定資産売却損	7	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	109,755
固定資産除却損	586	1,426
生産拠点移転統合損失	234	—
その他	191	696
特別損失合計	1,019	111,879
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△170,394	290,387
法人税、住民税及び事業税	7,639	11,723
法人税等調整額	12,453	19,871
法人税等合計	20,093	31,594
少数株主損益調整前四半期純利益	—	258,793
少数株主利益又は少数株主損失(△)	813	△16,399
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△191,300	275,192

(3) 継続企業の前提に関する注記

当第2四半期連結累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日）

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第2四半期連結累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日）

該当事項はありません。